④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺ Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. March 27, 2020

⑻ Contact point for the notice : UENO Koki, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

○第２号（№２）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　134

⑵　購入等件名及び数量

大臣・副大臣・大臣政務官・事務次官・財務官等の会議・会談等に係る通訳業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和２年４月１日から令和３年３月31日までの間。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　項目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の合計で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　第１号の２⑴に同じ。

⑵　第１号の２⑵に同じ。

⑶　令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　第１号の２⑷に同じ。

⑸　第１号の２⑸に同じ。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所　第１号の３⑴に同じ。

⑵　問い合わせ先　第１号の３⑵に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑷　入札説明会の日時及び場所　令和２年２月13日14時00分　財務省本庁舎東485Ａ会議室

⑸　入札書の受領期限　令和２年３月27日17時30分

⑹　開札の日時及び場所　令和２年３月30日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、16時00分から開札する。

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑸及び⑹については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和２年３月24日17時30分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　第１号の５⑶に同じ。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する技術等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　第１号の５⑺に同じ。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　The same with the Notice above (No. 1)

⑵　Classification of the services to be procured : 134

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Interpreting services for conferences and meetings of Minister, State Ministers, Parliamentary Vice-Ministers and Vice-Ministers, etc., 1 set.

⑷　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑸　Fulfillment period : From April 1, 2020 through March 31, 2021

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　The same with the Notice above (No. 1)

②　The same with the Notice above (No. 1)

③　Have Grade A or B in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.

④　The same with the Notice above (No. 1)

⑤　The same with the Notice above (No. 1)

⑥　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺　The same with the Notice above (No. 1)

⑻　The same with the Notice above (No. 1)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年１月31日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局

労災管理課長　田中　仁志

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び予定数量

令和２年度労働基準行政システム用プリントナー（ＮＥＣ製ＰＲ―Ｌ8450Ｎ用ＥＰカートリッジ）の購入一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和２年４月１日（予定）から令和３年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価を記載すること。また、入札書には品目毎１個あたりの単価を記入の上、仕様書に基づく１年間の数量を乗じ、年間総合計額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　予算決算及び会計令第80条の規定に基づき単価契約とする。